

組織内・組織間の応援・連携について考える

関西学院大学法学部 教授 原田 賢一郎

依然として、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況が続いているが、その対策において保健所が、PCR検査や積極的疫学調査、医療提供体制に関連する業務等を担っており、感染拡大に伴ってこれらの業務が増加し、人員不足が顕在化した結果、通常業務にも滞りが生じたことは、読者の皆さんもご存じであろう。こうした事態に対し、厚生労働省は自治体に応援体制の整備等を促したが、都道府県の衛生部局が他の部局から独立した運営が行われていたため、他の部局からの応援が得られない場合があったという指摘や、保健所の設置主体が政令指定都市・特別区である場合に都道府県から保健所に対する応援が行われた例があるものの、必ずしもその体制が十分ではなかったという指摘がある。これらの指摘については、さらに検証を重ねる必要があると思われるが、一般的に組織内・組織間の応援や連携については、その必要性が度々叫ばれるものの必ずしもうまくいかないことは、読者の皆さんも経験しておられるのではないかと。

そこで最初に取り上げるのが、『サイロ・エフェクト—高度専門化社会の罟』（ジリアン・テット／著、文藝春秋、1,826円）である。本書は、「なぜ現代の組織で働く人々はときとして、愚かとしか言いようのない集団行動をとるのか」「なぜ本来利口なはずの人たちが、あとになってみれば自明すぎるほどのリスクやチャンスを見落とすのか」という根本的な疑問に対して、文化人類学の研究者としての前歴をもつ金融ジャーナリストの著者が、文化人類学の方法論である「インサイダー兼アウトサイダー」の視点で観察することにより、組織が、高度に専門化する社会に対応しようとして限り

なく細分化・孤立化し、全体の状況に対応できなくなっていることを「サイロ・エフェクト（たこつぼ効果）」という言葉で明らかにし、なぜサイロが形成されるのか、そして、サイロにコントロールされるのではなく、サイロをコントロールする方法はあるのかという2つの問いに答えようとしたものである。本書では、ニューヨーク市役所やソニー、スイスの大手銀行UBS、シカゴ市警察、フェイスブック、アメリカ・オハイオ州の病院クリーブランド・クリニックなど多岐にわたる事例が取り上げられており、示唆に富んだ一冊である。

次に取り上げるのは、『多機関連携の行政学—事例研究によるアプローチ』（伊藤正次／編、有斐閣、3,630円）である。本書では、行政における多機関連携を、既存の行政機関が手持ちの資源を最大限活用し、眼前のリスクに着実に対応するための実践的な手法と捉え、多機関連携が行われる「場」、多機関連携を促す「人」、多機関連携を規定する「制度」の3つを基本的な分析の視点としながら、児童虐待防止など8つの行政分野を取り上げ、具体的な事例に基づき、多機関連携の実態と課題を明らかにしている。読者のうち、これらの行政分野に従事している方にとっては、本書に記されている内容は自明のことかもしれないが、編者が述べているとおり、自治体を含む複数の行政主体が連携・協働することによって、切れ目なくサービスを提供するとともに、各分野の行政活動を組み合わせて相乗効果を高める工夫を行うことが、人口減少・超高齢社会が到来し、行政資源が慢性的に不足している日本の行政には求められることから、新たな気付きを得る意味でも一読をお勧めしたい。



『多機関連携の行政学—事例研究によるアプローチ』
伊藤正次／編 有斐閣



『サイロ・エフェクト—高度専門化社会の罟』
ジリアン・テット／著
文藝春秋